

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	3	政策名	県民参加による脱少子化			
施策コード	2	施策名	若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	雇用労働政策課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

新規高校卒業者の県内就職率は、平成13年3月卒の74.6%をピークに年々減少傾向にあったが、平成23年3月卒は62.6%と5年ぶりに60%台となり、平成24年3月卒も63.6%と前年から増加している状況である。

一方、社会動態（平成22年→23年）における転出超過の大部分を若年者（15歳～29歳）が占めている。若年者の県外流出は、それ自体による人口の社会減という問題だけでなく、将来の自然減にもつながる大きな問題である。

急速に進んでいる人口減少と高齢化に歯止めをかけ、活力ある地域社会の形成と本県経済の活性化を図るためには、安定した雇用の維持拡大が求められており、このため、企業と求職者のマッチング機会の提供、関係機関との連携強化などにより若年者の県内就職を支援するなど、農業も含めた総合的な就業対策を実施し、県内産業を支える若い優秀な人材の確保を促進する。

また、Aターン就職の促進と移住交流の推進により、首都圏など県外にいる人材が県外で培った人脈や情報を生かし、地域社会や経済の活性化を図る。

一方、若年者の早期離職は、本人のみならず社会や企業にとっても大きな損失であることから、早い段階からのキャリア教育を実施することにより確かな勤労観・職業観の醸成と職業指導の充実を図り、県内企業への定着を目指す。

さらに、職業的自立をするための援助を求めているニート等の若者も多いことから、こうした若者に対し職業意識啓発や相談等による支援を行う。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
②	高卒就職決定者の県内就職率 (単位:%)	53.2	目標値	57.0	62.0	66.0	70.0	
		H20	実績値	62.6	63.6			
	新規高校卒業業者職業紹介状況(秋田労働局)	—	達成率	109.8%	102.6%			
③	Aターン就職者数 (単位:人)	1,020	目標値	950	1,000	1,050	1,100	
		H20	実績値	1,028	1,145			
	雇用労働政策課調べ	—	達成率	108.2%	114.5%			
④	高卒者の就職後3年以内の離職率 (単位:%)	47.5	目標値	46.5	45.5	44.5	44.0	
		H20	実績値	40.8	38.4			
	秋田労働局調べ	—	達成率	112.2%	115.6%			
達成度		—		A	A			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

※①には具体的数値目標なし

(2) 施策の推進状況

①雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築

■取組内容

■取組の成果

■課題と今後の推進方向

- 電子部品・デバイス産業のパワーアップ
- 新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興
- 環境調和型社会に向けた産業の集積
- 戦略的展開による食品産業の振興
- 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大

「取組内容」、「取組の成果」、「課題と今後の推進方向」については別掲のとおり。

②新規学卒者の県内就職・就農の促進

■取組内容

- 関係機関と連携し、新規学卒者を対象とするきめ細かな求人の掘り起こしを行うとともに、情報交換会や合同就職面接会・説明会を実施し、大学生等の就職支援を行った。
- 新規高卒者を巡る就職環境が厳しい状況にあることから、キャリアアドバイザー、就職支援員、ものづくり地域ネットワークコーディネーターを高校に配置することにより就職指導の充実を図った。また、高校生を対象とした面接会を全県規模の秋田市の他、各地区でも開催し、地元企業とのマッチングの機会を拡大した。
- 未内定者対策として、技術専門校での職業訓練の拡大、専修学校等への進路変更のための就学支援のほか、若年者トライアル雇用報奨金制度を実施するとともに、雇用対策基金を活用した雇用創出等の対策を実施した。
- 本県農業の振興のみならず、若者の県内定着の観点からも新規就農者の確保・育成が欠かせないことから、就農希望者の掘り起こし・相談活動や、各種農業研修を実施するとともに、農業用機械・施設の導入等への助成など、ソフト・ハードの両面から就農支援を行った。

■取組の成果

- 平成24年3月卒業者の県内就職の県内就職決定状況は、5月末で99.5%と前年を1.2ポイント上回った。なお、県内就職決定者は、1,533人と前年度に比べ52人の増となったほか、県内就職率は、63.6%と前年を1.0ポイント上回った。
- 県の実施する農業研修のうち、主に後継者向けのフロンティア農業者研修では、これまで約400人の修了生を輩出してきたが、研修後の就農率はほぼ100%（平成23年は22人全員が就農）となっており、地域農業の将来の担い手として着実な確保が図られてきている。
- 高校生を対象とした面接会を全県規模の秋田市の他6地区で開催し、79校、生徒372名、216社が参加し、地元企業とのマッチングの機会を拡大し、県内就職率の向上に寄与した。

■課題と今後の推進方向

- 新規高卒者の県内就職決定率及び県内就職者数は前年度に引き続き良好であり、高校生の県内就職指向は高まってきている状況であるが、歴史的円高の長期化、グローバル社会での競争激化等により県内企業の新規高卒者の採用は不透明な状況であり、県内企業の求人の掘り起こしが必須となっている。
- 新規就農者は、自らの努力だけで自立し就農定着していくことが困難である。このため、研修の効果的実施を図るとともに、各地域に「就農定着支援チーム」による、就農前から定着まで一貫したサポート体制の下で総合的に支援していく。また、農業以外からの参入者対策を後継者対策と並ぶ就農対策の柱として位置づけ、引き続き農林漁業振興臨時対策基金を活用し、重点的な支援を行う。

③ Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援

■取組内容

○Aターン登録者への情報提供やAターンフェアの開催による県内企業とのマッチング機会の提供のほか、Aターンプラザ秋田等での相談、Aターン登録者や県内企業のAターン求人の掘り起こしを行った。
○首都圏在住者を対象としたふるさと回帰フェア等に出展し、本県への移住のPRを行うとともに「ふるさと暮らし情報センター」等で相談対応を実施した。さらに、「秋田定住支援総合情報」ホームページの内容を適宜更新し最新の移住の情報を発信した。

■取組の成果

○本県の平成23年度の平均有効求人倍率は、0.57倍と前年度の0.45倍からは改善されたものの、依然として厳しい状況が続いているなか平成23年度末のAターン登録者数は、1,563人、Aターン就職者は1,145人といずれも前年を上回った。
○ふるさと回帰フェアの来場者数は、約240名と前年より約40名増加した。また、「ふるさと暮らし情報センター」内の秋田県情報発信・相談窓口での秋田への定住等の相談対応数は144名に上っている。

■課題と今後の推進方向

○Aターン登録者数は、近年、1,500人～1,700人程度であり、潜在的なAターン希望者は相当数いると想定される。雇用労働アドバイザーによる県内企業の掘り起こし及びAターン相談員等によるAターン希望者への情報の提供を実施し、Aターン就職の促進を図っていく必要がある。
○首都圏在住者のふるさと回帰志向は根強いものがあり、移住に関するフェア等への出展、ホームページの活用による市町村情報を含めた情報発信機能を充実強化する必要がある。

④若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進

■取組内容

○県内の工業系高校において学習した専門的技術による社会貢献と、子どもにもものづくりに興味・関心を持ってもらうために、「親子ものづくり教室」を昨年度に引き続き開催した。
○モデルカリキュラムによる環境に配慮したものづくり人材の育成に取り組んだ。
○地元企業や県内の主要な職業などに理解を深めるため、高校1年生を対象に地元企業魅力発見セミナーを開催した。
○地元高校生を対象とした地区別の面接会を実施し、地元企業とのマッチングの機会を拡大した。

■取組の成果

○工業系高校生によるものづくり体験やロボット大会の開催により、小・中学生及び保護者のものづくりに対する関心と理解を高めることができた。また、こうした社会貢献活動を通じて、参加した高校生の職業観・勤労観の醸成を図ることができた。
○地元企業魅力発見セミナーには、28校、生徒1,655名、教員152名、実施企業延べ129社が参加し、職場訪問により地元企業への理解を深めることができたほか、企業からは自社の魅力を直接アピールしてもらうなど、相互の理解促進が図られた。
○高校生を対象とした面接会を全県規模の秋田市の他6地区で開催し、79校、生徒372名、216社が参加し、地元企業とのマッチングの機会を拡大した。

■課題と今後の推進方向

○将来の職業選択に資するとともに、職業観・勤労観を醸成するため、学校でのキャリア教育の充実が求められていることから、キャリア教育副読本の効果的な活用を進める。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>②新規学卒者の県内就職・就農の促進 新規高卒者を巡る厳しい雇用情勢の中にあつて、関係機関による求人の掘り起こし等により県内就職決定者数が前年度を上回ったほか、県内就職率も前年度に引き続き60%台となるなど成果があつた。また、新規就農者の確保・育成については、県の実施する後継者向けのフロンティア農業者研修において、研修後の就農率がほぼ100%となるなど地域農業の将来の担い手確保に着実な成果があつた。</p> <p>③Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援 本県の有効求人倍率が低い水準で推移している中にあつて、Aターン登録者や県内企業のAターン求人の掘り起こしにより、平成23年度末のAターン登録者数は1,563人、Aターン就職者数も1,145人と前年から増加しており成果があつた。また、県外からの移住・定住促進については、ふるさと回帰フェアへの出展及びホームページ等により広く県外居住者に秋田県の情報を提供している。</p> <p>④若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進 ものづくり人材育成を図るための小・中・高向けモデルカリキュラムの開発、地元企業魅力発見セミナー等の取り組みにより、小中高生のものづくりへの関心が高まり、地元企業についての理解が深まるなど、若者の職業観の醸成につながっている。</p>
順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>②新規学卒者の県内就職・就農の促進 県内就職率の向上と県内就職者数の増加が求められており、雇用の場の創出・拡大のため、引き続き関係機関が連携して求人の掘り起こし、新規学卒者に対する県内企業に関する情報の提供、就職希望者のスキルアップ支援等の取り組みを推進し、求職と求人のマッチングを促進する。また、新規就農者確保のため、各種支援制度を効果的に活用しながら、関係機関が一体となって就農定着に向けた取組を支援していく。</p> <p>③Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援 Aターン就職を促進するためには、Aターン登録者を増加させるとともに雇用の場の創出・拡大が必要である。このため、引き続きAターンプラザ秋田による情報提供、相談の充実やAターン求人の掘り起こしに努める。また、昨年度リニューアルしたホームページ「あきたに住もう！ “あきた暮らし” はじめの一步」を活用し、本県や市町村の移住・交流に関する情報の発信に努める。</p> <p>④若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進 高卒者の就職3年後の離職率は、改善傾向にあるが、雇用環境が厳しい状況では今後も相当数の早期離職者の発生が懸念される。このため、引き続き、高校生を対象として職業観や勤労観の醸成のための地元企業の職場訪問をはじめ、小学校・中学校・高校を通じた一貫したキャリア教育の実践を推進していく。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>「高卒就職決定者の県内就職率」「Aターン就職者数」「高卒者の就職後3年以内の離職率」の各評価指標とも目標を達成しているほか、新規就農者の確保・育成についても、フロンティア農業者研修修了者の就農率がほぼ100%になるなど成果が上がっている。</p> <p>しかしながら、県内の雇用情勢が不透明な状況にあることや、社会動態における転出超過の大部分を若年者が占めている現状から、全体としては概ね順調と評価される。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>若者の県内定着を促進し脱少子化に繋げていくためには、県内就職率の向上やAターン等の促進とともに、農業を含む雇用の場の創出・拡大が必要であり、関係機関が連携した雇用の掘り起こしと併せ、産業基盤の強化による雇用の受け皿の拡大が必要である。</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>雇用労働アドバイザーによる求人の掘り起こし、及び面接会の開催による地元企業とのマッチング機会の提供により、県内就職率の向上を図るとともに、若年者の県外流出に係る対応として、Aターン希望者へ県内の求人情報等を提供するほか、Aターンプラザ秋田における相談の充実を図り、Aターンを促進していく。</p> <p>また、産業基盤の強化及び新規就農促進等関係機関との連携により、雇用の場の創出・拡大を進めていく。</p>

5 政策評価委員会の意見

<p> </p>
